

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成
 コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3464-0121
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,662	5.4	874	△6.8	1,020	1.4	551	17.0
24年3月期	32,881	4.9	938	36.7	1,006	17.5	471	2.6

(注) 包括利益 25年3月期 768百万円 (45.6%) 24年3月期 528百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.90	—	5.7	5.3	2.5
24年3月期	40.92	—	5.2	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 12百万円 24年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,136	10,120	49.6	867.34
24年3月期	18,258	9,455	51.1	810.10

(参考) 自己資本 25年3月期 9,988百万円 24年3月期 9,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,116	△1,952	950	4,181
24年3月期	△90	△303	△90	4,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	103	22.0	1.1
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	103	18.8	1.1
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		18.2	

※平成24年3月期期末配当金は、記念配当1円50銭が含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,115	1.3	905	3.5	1,045	2.4	570	3.3	49.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,800,000 株	24年3月期	11,800,000 株
25年3月期	283,260 株	24年3月期	282,840 株
25年3月期	11,516,950 株	24年3月期	11,517,417 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,144	6.1	867	△5.0	996	1.5	539	12.7
24年3月期	30,300	5.3	912	43.0	981	29.2	479	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.89	—
24年3月期	41.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	19,393		9,902		51.1	859.81		
24年3月期	17,554		9,256		52.7	803.71		

(参考) 自己資本 25年3月期 9,902百万円 24年3月期 9,256百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,350	0.6	885	2.1	1,020	2.4	560	3.7	48.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「経営成績に関する分析」2.次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 受注高、売上高の状況	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初より半ばまで、震災復興需要や政府による政策効果を背景にした内需の持ち直し、輸出環境の緩やかな改善など比較的堅調に推移いたしました。その後は、中国など海外における景気の減速や円高・株安の影響により先行き不透明な状況が続いたものの、昨年12月の政権交代以降は、新政権の掲げる経済政策への期待感から、金融・為替市場において好転への動きが顕著となるなどマインドが一転し、厳しい雇用環境、欧州の債務問題、米国財政問題等懸念はありつつも、企業収益や民間設備投資に下げ止まりの兆しがみられ、一部企業による給与所得増の表明などもあって、個人消費も底堅く推移し始めるなど、実体経済へも徐々に波及しつつあります。

このような経済状況のなか、不動産・建設業界におきましては、政府による震災復興関連の建設投資や住宅市場における各種住宅取得促進策が下支えとなったほか、不動産投資にも回復の兆しが見受けられるなど、総じて堅調に推移し、新設住宅着工戸数は90万戸に迫る勢いで増加いたしました。

また、平成26年4月より実施される消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も期待され、市況は引き続き活況を呈するものと予想されます。

一方、エネルギー業界におきましては、東日本大震災以降、原子力に代わる電力資源や発送電分離構想、新規参入規制の緩和など、これまでの枠組みを超えた新たなエネルギー政策や制度改革など抜本的な見直しが進められており、環境問題を視野に入れたガスエネルギーの再評価、太陽光・風力・地熱といった再生可能エネルギーの高効率活用に向けた技術開発、ITを利用した省エネルギーシステムの導入や危機に備えた分散型エネルギー供給システムの普及など、大きく変化し始めております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における工場施設関連の営繕工事が顧客企業の設備投資計画の延期が相次いだことにより減少したほか、東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。一方、ガス工事業は戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注が好調だったことに加え、新たなガス事業者との取引を拡大するなど総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は34,662百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことに加え、合併10周年記念品費用および本社移転予定先取得に伴う登録諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、利益面では営業利益874百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益1,020百万円（前年同期比1.4%増）、当期純利益は551百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、ガス化営業施策や販工一体となった受注施策を継続して推進するとともに、得意先ごとのニーズに対応したソリューション営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を実施したことにより取引顧客数を拡大することができ、量産系住宅を中心に戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持することができました。また、空調工事においても、各自治体による公立小・中学校普通教室冷房化事業に伴う受注や、多摩地区の既存需要家を中心としたリピート巡回営業を強化したことによる受注が順調に推移したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調なスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注も堅調に推移いたしました。そのほか、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注も好調を維持することができたことに加え、柔軟な受注管理体制を確立したことにより、新たに新日本ガス株式会社や北日本ガス株式会社から発注をいただくなど取引拡大を図ることができました。

また、施工にあたっては、地域による受注量の増減に対応するための応援体制を整備したことにより、年間を通じて平準化を図ることができました。

この結果、完成工事高は 28,170 百万円（前年同期比 6.4%増）、経常利益 1,247 百万円（前年同期比 11.5%増）となりました。

なお、手持工事高は 9,886 百万円となりました。

建築・土木工事業

工場施設関連の営繕工事において、受注見込みとしていた顧客企業の設備投資計画関連工事について、顧客事情による実施の延期が相次いだほか、ケーブル関連保守工事は東京電力株式会社における保安関連の設備投資抑制に伴う工事量の減少やコストダウン等引き続き厳しい受注環境を強いられました。

一方で、水道局関連工事において、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は、依然として厳しさが残るものの微減で推移いたしました。管路埋設工事については、東京電力株式会社の設備投資計画に回復の兆しが見えないなか、新規顧客の開拓など受注確保に向けた諸施策を展開したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も引き続き堅調を維持いたしました。

この結果、完成工事高は 3,433 百万円（前年同期比 3.7%増）となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失 242 百万円（前年同期は 102 百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は 1,990 百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、前年度より注力してきたリフォーム工事が軌道に乗り、大きく受注を伸ばすことができましたが、一般ガス機器販売は販売競争の激化により減少したほか、提案力強化に向けた営業担当者育成費用が増加したため、利益面では前年度を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームが前年度並みの成約を確保することができたほか、勉強会等によるスキルアップの継続実施や各種キャンペーンを展開したことにより、警報器およびエコジョーズ等環境対応型機器は堅調に推移いたしました。しかしながら、その他一般ガス機器については、付加価値提案営業を強化したことにより、上流機器へのグレードアップを含め販売単価は増加したものの、量販店やインターネット販売等との販売競争の激化により減少したほか、保安点検業務の減少や販売リベート体系の変更に伴い、利益面でも前年度を下回りました。

この結果、売上高は 2,986 百万円（前年同期比 0.9%減）、経常損失 14 百万円（前年同期は 22 百万円の経常利益）となりました。

なお、手持工事高は 42 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災以降、環境性に優れた天然ガスが再評価されるとともに分散型エネルギー供給システムの普及に向けた流れが加速されるなど、エネルギー業界全体が大きく変化し始めており、少子高齢化に伴う世帯数の絶対的な減少により住宅着工戸数の継続的な増加は期待出来ないものの、ガス設備工事においてはここ数年推進してきた新築サブユーザーに対する徹底した友好化策の効果により堅調を維持できるほか、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができるものと予想しております。また、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画に伴う受注は引き続き堅調に推移するものと予想しております。

しかしながら、電設関連については、東京電力株式会社における保安関連の設備投資抑制に伴う工事量の減少やコストダウン等引き続き厳しい受注環境を強いられることが予想されるほか、工場施設における営繕工事や土木関連工事は、新規顧客の開拓や新たなビジネスモデルへの転換が必要な状況となっております。

その他事業につきましては、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供することを事業目的とした東京ガスライフバル西むさし株式会社において、引き続き営業力強化やCS向上に向けた人材育成に取り組むとともに、保安関連業務をさらに推進することにより、着実に成果が挙がるものと予想しております。

このような事業環境のもと、2013年度における主要政策の骨子は、既存事業領域をより一層深耕し拡大すること、企業価値向上へ向けた資本政策やIRへの実践的な取り組みについての研究を深めることとしております。

既存事業領域の深耕・拡大については、ステークホルダーに満足していただけるよう周辺業務も含めた提案力と技術力を高めるとともに、現在的人员・リソースを最大限に活用して、グループ組織力の全般的なレベルアップを図ってまいります。そのための基盤づくりとしてコンプライアンス・マネジメントの徹底を図るとともに、コーポレートガバナンスの強化と各実施策の実効性を高めるための基本的な枠組みとして安全品質・工物品質・サービス品質・管理業務品質の4品質を高め、グループ全体が同じ方向を目指すことによって一体感を創出する環境づくりを実施いたします。これら諸施策を実施することで、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性についてさらに磨きをかけ、受注量を安定的に確保するべく事業セグメント別に計画し、業績予想を算出しております。

・事業別の売上高予想

(単位：百万円)

	26/3期予想
ガス工事業	27,940
建築・土木工事業	3,950
その他事業	3,225
合計	35,115

・利益予想

利益は、営業利益905百万円、経常利益1,045百万円、当期純利益570百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の 18,258 百万円に比べて 10.3%増加し、20,136 百万円となりました。これは、完成工事未収入金が 353 百万円減少しましたが、本社移転予定先として土地・建物を取得したこと等により建物及び構築物が 1,106 百万円、土地が 704 百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の 8,803 百万円に比べて 13.8%増加し、10,015 百万円となりました。これは、未成工事受入金が 238 百万円減少しましたが、工事未払金が 351 百万円、設備投資資金として融資を受けたことにより借入金が 1,060 百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の 9,455 百万円に比べて 7.0%増加し、10,120 百万円となりました。これは、配当金の支払いで 103 百万円減少しましたが、当期純利益 551 百万円を計上したことにより利益剰余金が 447 百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ 114 百万円増加し、4,181 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は 1,116 百万円の収入（前年同期は 90 百万円の支出）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益 1,011 百万円、売上債権の減少 296 百万円、仕入債務の増加 292 百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事受入金の減少 238 百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は 1,952 百万円の支出（前年同期は 303 百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、本社移転予定先としての土地・建物の取得等、有形固定資産の取得による支出 1,977 百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は 950 百万円の収入（前年同期は 90 百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入 1,200 百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率 (%)	51.6	50.3	53.9	51.1	49.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.1	22.4	30.7	25.4	23.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.9
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	153.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、鋭意検討した結果、当期の配当につきましては、1株につき9.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事）、電設・土木工事（電気管路・洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事として事業活動を展開しております。

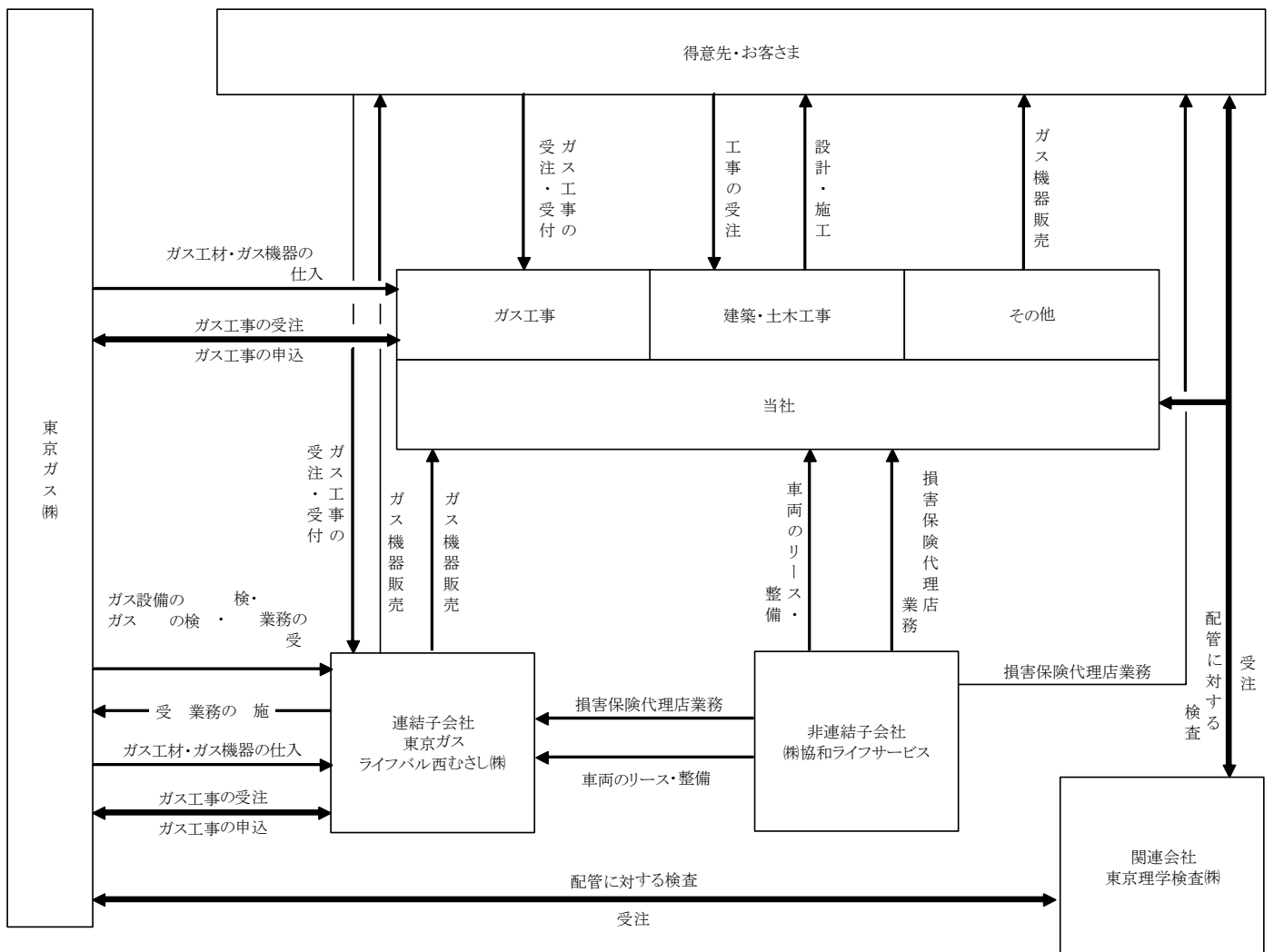
また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（ガス機器販売・東京ガス株式会社よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託）、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について、東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社グループの社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率 3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、東日本大震災以降、わが国におけるエネルギー供給や省エネに対する考え方が劇的に変化し始めたことにより、主要事業であるガス工事業においては、良好のまま推移すると予想されますが、同時に、周辺事業における技術やノウハウを獲得することが求められております。一方で、少子高齢化に伴う世帯数の絶対的な減少により住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されるため、給排水衛生設備工事分野については、厳しい受注環境が続くものと思われまます。また、電設関連ではケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事で一定の受注は確保できるものと思われまますが、工場施設における管繕工事や土木関連工事は、新規顧客の開拓や新たなビジネスモデルへの転換が必要な状況となっております。

このような事業環境において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進すべきかについて、2012年度を初年度とした3か年中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、「既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立」「経営管理における守備力の維持・強化」「新たなる成長分野への挑戦」を重要テーマとして掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、当社グループの事業活動において重要な安全品質・工品質・サービス品質・管理業務品質の4品質を高め、グループ全体が同じ方向を目指すことによって一体感を創出するとともに、現在の人員・リソースを最大限に活用し、本業におけるグループ組織力の全般的なレベルアップを図ることが重要であると認識しております。

また、健全な財務基盤を維持しつつさらなる経営機能の保全強化が経営管理における基本戦略として必須であり、すべての業務において本来の意味でのコンプライアンスを遵守し、社会的責任を果たすことに加え、目まぐるしく変化する受注環境や求められるニーズの変化に確実に対応するための情報収集や顧客管理等、受注拡大に向けた社内インフラを整備することも必要であると認識しております。

さらには、お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、新たに設置した「NB開発室」が中心となり、新たな収益の柱を模索し、足腰の強い事業構造を構築していくことも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。

そのほか、企業グループの責務として、またリスクマネジメントの観点から策定したBCP（事業継続計画）定着に向けさらなる磨き上げを行うと同時に、教育・訓練を実施するための体制構築も喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,703	4,681,009
受取手形	445,080	568,471
完成工事未収入金	5,928,635	5,575,076
有価証券	38,560	15,594
未成工事支出金	2,232,918	2,239,653
商品及び製品	14,244	17,463
原材料及び貯蔵品	64,697	62,520
繰延税金資産	304,471	305,360
その他	548,208	519,383
貸倒引当金	△92,516	△63,250
流動資産合計	13,551,004	13,921,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,185	1,731,772
機械装置及び運搬具（純額）	9,513	16,783
工具、器具及び備品（純額）	85,946	80,428
土地	1,198,971	1,903,457
リース資産（純額）	7,196	21,387
その他	1,955	13,430
有形固定資産合計	1,928,768	3,767,259
無形固定資産		
のれん	118,202	100,017
リース資産	4,966	2,674
その他	28,521	28,518
無形固定資産合計	151,690	131,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,572	1,757,712
繰延税金資産	253,758	111,451
その他	1,067,012	539,778
貸倒引当金	△102,279	△92,272
投資その他の資産合計	2,627,063	2,316,670
固定資産合計	4,707,522	6,215,139
資産合計	18,258,527	20,136,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,221	131,385
工事未払金	4,430,584	4,782,230
1年内返済予定の長期借入金	—	239,592
リース債務	4,843	8,430
未払法人税等	345,070	212,074
未払消費税等	15,942	17,418
未成工事受入金	1,086,995	848,281
賞与引当金	702,717	695,978
その他	661,343	776,176
流動負債合計	7,437,717	7,711,568
固定負債		
長期借入金	—	820,646
リース債務	7,927	16,833
退職給付引当金	973,045	996,746
役員退職慰労引当金	166,765	195,870
資産除去債務	37,898	38,742
その他	179,846	235,533
固定負債合計	1,365,482	2,304,372
負債合計	8,803,199	10,015,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,688,821	9,136,785
自己株式	△33,760	△33,926
株主資本合計	9,246,979	9,694,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,015	294,173
その他の包括利益累計額合計	83,015	294,173
少数株主持分	125,332	131,532
純資産合計	9,455,328	10,120,483
負債純資産合計	18,258,527	20,136,424

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
売上高	32,881,926	34,662,041
売上原価	28,895,884	30,602,310
売上総利益	3,986,042	4,059,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,179	183,589
給料及び手当	1,360,876	1,397,072
賞与引当金繰入額	191,813	190,834
退職給付費用	57,877	61,706
役員退職慰労引当金繰入額	31,184	29,105
貸倒引当金繰入額	18,767	1,999
法定福利費	256,403	263,157
地代家賃	118,325	120,245
減価償却費	24,527	22,413
のれん償却額	18,185	18,185
その他	790,539	896,826
販売費及び一般管理費合計	3,047,680	3,185,135
営業利益	938,361	874,595
営業外収益		
受取利息	4,676	4,546
受取配当金	26,271	27,460
受取手数料	41,240	45,006
不動産賃貸料	—	109,742
貸倒引当金戻入額	—	11,858
持分法による投資利益	—	12,441
雑収入	36,515	29,303
営業外収益合計	108,704	240,359
営業外費用		
支払利息	—	7,274
不動産賃貸費用	—	59,170
支払手数料	22,603	22,028
持分法による投資損失	4,847	—
雑支出	13,601	6,137
営業外費用合計	41,053	94,611
経常利益	1,006,012	1,020,342
特別損失		
固定資産除却損	3,418	8,645
投資有価証券売却損	189	—
投資有価証券評価損	—	158
特別損失合計	3,608	8,803
税金等調整前当期純利益	1,002,404	1,011,538
法人税、住民税及び事業税	479,462	428,378
法人税等調整額	47,679	25,341
法人税等合計	527,141	453,720
少数株主損益調整前当期純利益	475,262	557,818
少数株主利益	3,981	6,200
当期純利益	471,281	551,617

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	475,262	557,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,649	209,613
持分法適用会社に対する持分相当額	383	1,544
その他の包括利益合計	53,033	211,158
包括利益	528,295	768,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,314	762,775
少数株主に係る包括利益	3,981	6,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
当期首残高	1,918	1,918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,918	1,918
利益剰余金		
当期首残高	8,303,924	8,688,821
当期変動額		
剰余金の配当	△86,383	△103,654
当期純利益	471,281	551,617
当期変動額合計	384,897	447,963
当期末残高	8,688,821	9,136,785
自己株式		
当期首残高	△33,527	△33,760
当期変動額		
自己株式の取得	△233	△165
当期変動額合計	△233	△165
当期末残高	△33,760	△33,926
株主資本合計		
当期首残高	8,862,315	9,246,979
当期変動額		
剰余金の配当	△86,383	△103,654
当期純利益	471,281	551,617
自己株式の取得	△233	△165
当期変動額合計	384,664	447,797
当期末残高	9,246,979	9,694,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,982	83,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,033	211,158
当期変動額合計	53,033	211,158
当期末残高	83,015	294,173
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,982	83,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,033	211,158
当期変動額合計	53,033	211,158
当期末残高	83,015	294,173
少数株主持分		
当期首残高	121,351	125,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,981	6,200
当期変動額合計	3,981	6,200
当期末残高	125,332	131,532
純資産合計		
当期首残高	9,013,648	9,455,328
当期変動額		
剰余金の配当	△86,383	△103,654
当期純利益	471,281	551,617
自己株式の取得	△233	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,014	217,358
当期変動額合計	441,679	665,155
当期末残高	9,455,328	10,120,483

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,002,404	1,011,538
減価償却費	107,870	147,829
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,117	△39,272
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,861	△6,738
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,268	23,701
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	31,184	29,105
受取利息及び受取配当金	△30,948	△32,007
支払利息	—	7,274
有形固定資産除却損	3,418	8,645
投資有価証券売却損益（△は益）	189	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	158
持分法による投資損益（△は益）	4,847	△12,441
売上債権の増減額（△は増加）	△1,470,856	296,344
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△651,198	△6,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,784	△1,042
未成工事受入金の増減額（△は減少）	373,492	△238,713
仕入債務の増減額（△は減少）	764,051	292,809
その他	△25,080	120,586
小計	230,594	1,619,228
利息及び配当金の受取額	32,965	33,995
利息の支払額	—	△7,274
法人税等の支払額	△353,898	△529,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,338	1,116,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の取得による支出	△53,560	△14,596
有価証券の売却による収入	55,748	37,562
有形固定資産の取得による支出	△209,990	△1,977,119
有形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△1,993	△12,136
投資有価証券の売却による収入	400	—
会員権の取得による支出	—	△4,600
貸付けによる支出	△46,450	△51,500
貸付金の回収による収入	46,195	63,632
その他	6,625	6,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,004	△1,952,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△139,762
自己株式の取得による支出	△233	△165
リース債務の返済による支出	△4,843	△6,785
配当金の支払額	△84,966	△102,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,042	950,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△483,385	114,306
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,088	4,066,703
現金及び現金同等物の期末残高	4,066,703	4,181,009

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社

(2) 非連結子会社

1社

非連結子会社の名称

株式会社協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

1社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社

持分法を適用しない関連会社

株式会社協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

移動平均法による原価法

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

c 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,395,115 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 295,386 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出実行残高 一 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,500,000 千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 3,676 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,475,974 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 307,372 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出実行残高 一 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,500,000 千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 29,617 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,380 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">362 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td></td> <td>械</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>輛</td> <td>運</td> <td style="text-align: right;">189 千円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>器</td> <td style="text-align: right;">486 千円</td> </tr> <tr> <td>具</td> <td></td> <td>・</td> <td style="text-align: right;">486 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>備</td> <td style="text-align: right;">486 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>品</td> <td style="text-align: right;">486 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,418 千円</td> </tr> </table>	建	物		2,380 千円	構	築	物	362 千円	機		械	0 千円	車	輛	運	189 千円	工	具	器	486 千円	具		・	486 千円			備	486 千円			品	486 千円			計	3,418 千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,426 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">3,306 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td></td> <td>械</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>輛</td> <td>運</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>器</td> <td style="text-align: right;">882 千円</td> </tr> <tr> <td>具</td> <td></td> <td>・</td> <td style="text-align: right;">882 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>備</td> <td style="text-align: right;">882 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>品</td> <td style="text-align: right;">882 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,645 千円</td> </tr> </table>	建	物		4,426 千円	構	築	物	3,306 千円	機		械	0 千円	車	輛	運	29 千円	工	具	器	882 千円	具		・	882 千円			備	882 千円			品	882 千円			計	8,645 千円
建	物		2,380 千円																																																																						
構	築	物	362 千円																																																																						
機		械	0 千円																																																																						
車	輛	運	189 千円																																																																						
工	具	器	486 千円																																																																						
具		・	486 千円																																																																						
		備	486 千円																																																																						
		品	486 千円																																																																						
		計	3,418 千円																																																																						
建	物		4,426 千円																																																																						
構	築	物	3,306 千円																																																																						
機		械	0 千円																																																																						
車	輛	運	29 千円																																																																						
工	具	器	882 千円																																																																						
具		・	882 千円																																																																						
		備	882 千円																																																																						
		品	882 千円																																																																						
		計	8,645 千円																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,068 千円	325,531 千円
組替調整額	189 千円	158 千円
税効果調整前	78,258 千円	325,689 千円
税効果額	△25,609 千円	△116,075 千円
その他有価証券評価差額金	52,649 千円	209,613 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	383 千円	1,544 千円
その他の包括利益合計	53,033 千円	211,158 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282,241	599	—	282,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	利益剰余金	9.00 (記念配 当1.50円 含む)	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	282,840	420	—	283,260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	103,650	利益剰余金	9.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 24 年 3 月 31 日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 25 年 3 月 31 日)
現金及び預金 4,066,703 千円	現金及び預金 4,681,009 千円
現金及び現金同等物 4,066,703 千円	預入期間 3 か月超の定期預金 △500,000 千円
	現金及び現金同等物 4,181,009 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- | | |
|----------|---|
| ガス工事業 | … ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。 |
| 建築・土木工事業 | … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。 |
| その他事業 | … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,485,782	3,312,540	3,008,578	32,806,902	75,024	32,881,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4,267	4,267	(4,267)	—
計	26,485,782	3,312,540	3,012,846	32,811,169	70,756	32,881,926
セグメント利益又は損失(△)	1,118,897	△102,346	22,240	1,038,791	△32,778	1,006,012
その他の項目						
減価償却費	65,612	11,225	16,365	93,204	14,665	107,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,034	—	494	29,529	4,783	34,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 75,024 千円であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額△1,605 千円、のれん償却額△5,434 千円、連結調整及び全社費用△25,738 千円であります。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,170,958	3,433,838	2,983,917	34,588,715	73,326	34,662,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,977	2,977	(2,977)	—
計	28,170,958	3,433,838	2,986,895	34,591,693	70,348	34,662,041
セグメント利益又は損失(△)	1,247,583	△242,377	△14,245	990,959	29,382	1,020,342
その他の項目						
減価償却費	71,165	10,968	11,763	93,896	53,929	147,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,156	472	—	176,629	1,052,322	1,228,951

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 73,326 千円であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額△2,660 千円、のれん償却額△5,434 千円、全社費用 37,478 千円であります。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	810.10円	1株当たり純資産額	867.34円
1株当たり当期純利益	40.92円	1株当たり当期純利益	47.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,455,328	10,120,483
普通株式に係る純資産額(千円)	9,329,995	9,988,951
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	125,332	131,532
普通株式の発行済株式数(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数(千株)	282	283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,517	11,516

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	471,281	551,617
普通株主に係る当期純利益(千円)	471,281	551,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主の期中平均株式数(千株)	11,517	11,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係・関連当事者情報・税効果会計・金融商品関係・有価証券関係・退職給付関係・資産除去債務関係・賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

デリバティブ取引関係・ストック・オプション等関係・企業結合等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,661,185	4,250,036
受取手形	445,080	568,471
完成工事未収入金	5,752,635	5,395,300
有価証券	38,560	15,594
未成工事支出金	2,230,026	2,237,434
商品及び製品	3,044	1,588
原材料及び貯蔵品	53,847	52,680
前払費用	66,160	70,870
繰延税金資産	304,471	305,360
短期貸付金	44,198	48,802
未収入金	295,407	286,299
その他	106,935	61,696
貸倒引当金	△88,905	△61,250
流動資産合計	12,912,648	13,232,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,398,882	2,579,362
減価償却累計額	△837,521	△899,567
建物（純額）	561,360	1,679,794
構築物	211,727	204,300
減価償却累計額	△175,938	△174,963
構築物（純額）	35,789	29,337
機械及び装置	36,755	48,380
減価償却累計額	△27,341	△31,638
機械及び装置（純額）	9,413	16,742
車両運搬具	7,106	4,628
減価償却累計額	△7,080	△4,628
車両運搬具（純額）	25	0
工具、器具及び備品	362,940	377,390
減価償却累計額	△284,055	△300,870
工具、器具及び備品（純額）	78,884	76,519
土地	1,198,971	1,903,457
リース資産	5,284	20,010
減価償却累計額	△1,688	△4,115
リース資産（純額）	3,596	15,894
建設仮勘定	1,955	13,430
有形固定資産合計	1,889,997	3,735,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	4,966	2,674
その他	27,348	27,345
無形固定資産合計	32,314	30,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,185	1,450,340
関係会社株式	391,250	391,250
長期貸付金	46,284	31,177
従業員に対する長期貸付金	4,919	3,290
破産更生債権等	98,567	88,986
繰延税金資産	253,758	111,451
差入保証金	141,845	136,255
会員権	28,719	33,319
長期預金	600,000	100,000
その他	143,114	142,092
貸倒引当金	△102,177	△92,272
投資その他の資産合計	2,719,466	2,395,888
固定資産合計	4,641,777	6,161,083
資産合計	17,554,426	19,393,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,221	131,385
工事未払金	4,251,397	4,587,911
1年内返済予定の長期借入金	—	239,592
リース債務	3,331	6,155
未払金	211,489	197,113
未払費用	286,307	301,907
未払法人税等	328,470	209,220
未払消費税等	—	10,336
未成工事受入金	1,035,161	788,830
預り金	102,784	142,200
前受収益	—	70,617
賞与引当金	612,257	616,138
流動負債合計	7,021,421	7,301,409
固定負債		
長期借入金	—	820,646
リース債務	5,659	13,341
長期未払金	179,846	135,684
退職給付引当金	890,865	892,559
役員退職慰労引当金	162,315	189,551

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	37,898	38,742
長期預り敷金	—	99,848
固定負債合計	1,276,584	2,190,373
負債合計	8,298,005	9,491,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	185,491	184,045
繰越利益剰余金	2,987,728	3,425,493
利益剰余金合計	8,618,811	9,055,130
自己株式	△33,760	△33,926
株主資本合計	9,176,969	9,613,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,450	289,064
評価・換算差額等合計	79,450	289,064
純資産合計	9,256,420	9,902,187
負債純資産合計	17,554,426	19,393,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,009,638	31,880,159
商品売上高	290,600	263,939
売上高合計	30,300,238	32,144,098
売上原価		
完成工事原価	27,116,991	28,864,126
商品売上原価	128,292	109,340
売上原価合計	27,245,283	28,973,466
売上総利益		
完成工事総利益	2,892,647	3,016,032
商品売上総利益	162,307	154,599
売上総利益	3,054,955	3,170,631
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,179	156,589
給料及び手当	944,809	974,313
賞与引当金繰入額	147,084	147,933
退職給付費用	46,699	43,978
役員退職慰労引当金繰入額	29,202	27,235
法定福利費	185,943	189,643
福利厚生費	47,289	96,269
業務委託費	119,669	121,546
修繕維持費	3,040	2,110
事務用品費	15,959	21,012
通信交通費	49,840	52,975
動力用水光熱費	14,430	16,495
広告宣伝費	4,069	4,696
貸倒引当金繰入額	17,510	—
交際費	22,095	57,635
寄付金	14,136	—
地代家賃	62,443	63,471
減価償却費	16,259	16,571
租税公課	40,457	79,284
保険料	35,129	38,185
雑費	174,061	193,592
販売費及び一般管理費合計	2,142,312	2,303,541
営業利益	912,642	867,089

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業外収益		
受取利息	4,604	4,464
受取配当金	28,256	29,430
受取手数料	41,240	45,006
不動産賃貸料	—	109,742
貸倒引当金戻入額	—	8,145
雑収入	30,629	24,755
営業外収益合計	104,730	221,545
営業外費用		
支払利息	—	7,274
不動産賃貸費用	—	59,170
支払手数料	22,603	22,028
雑支出	13,218	3,680
営業外費用合計	35,821	92,154
経常利益	981,550	996,480
特別損失		
固定資産除却損	3,302	8,629
投資有価証券評価損	—	158
投資有価証券売却損	189	—
特別損失合計	3,492	8,788
税引前当期純利益	978,058	987,692
法人税、住民税及び事業税	451,077	422,377
法人税等調整額	47,679	25,341
法人税等合計	498,756	447,719
当期純利益	479,301	539,973

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909	1,909
その他資本剰余金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
当期首残高	1,918	1,918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金		
当期首残高	172,268	185,491
当期変動額		
圧縮積立金の積立	13,222	—
圧縮積立金の取崩	—	△1,445
当期変動額合計	13,222	△1,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	185,491	184,045
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,608,032	2,987,728
当期変動額		
剰余金の配当	△86,383	△103,654
圧縮積立金の積立	△13,222	—
圧縮積立金の取崩	—	1,445
当期純利益	479,301	539,973
当期変動額合計	379,696	437,764
当期末残高	2,987,728	3,425,493
利益剰余金合計		
当期首残高	8,225,892	8,618,811
当期変動額		
剰余金の配当	△86,383	△103,654
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	479,301	539,973
当期変動額合計	392,918	436,318
当期末残高	8,618,811	9,055,130
自己株式		
当期首残高	△33,527	△33,760
当期変動額		
自己株式の取得	△233	△165
当期変動額合計	△233	△165
当期末残高	△33,760	△33,926
株主資本合計		
当期首残高	8,784,283	9,176,969
当期変動額		
剰余金の配当	△86,383	△103,654
当期純利益	479,301	539,973
自己株式の取得	△233	△165
当期変動額合計	392,685	436,153
当期末残高	9,176,969	9,613,122

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,801	79,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,649	209,613
当期変動額合計	52,649	209,613
当期末残高	79,450	289,064
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,801	79,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,649	209,613
当期変動額合計	52,649	209,613
当期末残高	79,450	289,064
純資産合計		
当期首残高	8,811,085	9,256,420
当期変動額		
剰余金の配当	△86,383	△103,654
当期純利益	479,301	539,973
自己株式の取得	△233	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,649	209,613
当期変動額合計	445,334	645,766
当期末残高	9,256,420	9,902,187

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 執行役員 建築土木事業本部電設土木事業部長	福 島 博 喜	執行役員 建築土木事業本部電設土木事業部長
取締役 執行役員 社長付特命担当 (※東京ガスライフバル西むさし 株式会社取締役副社長執行役員)	癸生川 浩 樹	執行役員 社長付特命担当 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社取締役常務執行役員)

※平成25年6月14日開催予定の東京ガスライフバル西むさし株式会社定時株主総会終了後の取締役会において、東京ガスライフバル西むさし株式会社の取締役副社長執行役員に就任予定であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	杉 田 正 臣	ガス導管事業本部本部長付理事

・退任予定監査役

氏名	現役職名
吉 島 一 智	常勤監査役

・昇任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役副社長 副社長執行役員 ガス導管事業本部長	赤 松 良 郎	専務取締役 専務執行役員 ガス導管事業本部長
専務取締役 専務執行役員 建築土木事業本部長	鈴 木 正	常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長
専務取締役 専務執行役員 営業本部長、 ガス設備事業本部長兼務	川 野 茂	常務取締役 常務執行役員 営業本部長、 ガス設備事業本部長兼務
常務取締役 常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長、 ガス導管事業本部ガス導管部長兼務	神 長 建 史	取締役 執行役員 ガス導管事業本部導管企画部長、 ガス導管事業本部ガス導管部長兼務
常務取締役 常務執行役員 財務企画本部長、 財務企画本部経営企画室長兼務、 財務企画本部N B開発室長兼務 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社監査役)	佐々木 秀 一	取締役 執行役員 財務企画本部長、 財務企画本部経営企画室長兼務、 財務企画本部N B開発室長兼務 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社監査役)

・役職の異動

新役職名	氏名	現役職名
取締役 執行役員 管理本部長、 管理本部総務部長兼務、 管理本部安全衛生推進部長兼務	山 口 雄 司	取締役 執行役員 管理本部総務部長、 管理本部安全衛生推進部長兼務
取締役	金 子 一 馬	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部長、 管理本部資材部長兼務

・人事の異動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 営業本部エリア開発部長	飯 塚 茂	営業本部エリア開発部長
執行役員 ガス導管事業本部東京西事業所長	森 川 久 男	ガス導管事業本部東京西事業所長

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) 受注高、売上高の状況

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事事業	26,560,807	27,743,531	8,306,695	7,123,971
建築・土木工事事業	3,312,540	3,534,135	1,426,257	1,204,662
計	29,873,347	31,277,666	9,732,953	8,328,634
その他事業	3,008,578	3,000,708	25,527	33,398
合計	32,881,926	34,278,375	9,758,480	8,362,032

(注) ガス工事事業の売上は、工材販売手数料等75,024千円含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事事業	28,244,285	29,824,114	9,886,525	8,306,695
建築・土木工事事業	3,433,838	3,998,535	1,990,953	1,426,257
計	31,678,123	33,822,650	11,877,479	9,732,953
その他事業	2,983,917	3,000,719	42,329	25,527
合計	34,662,041	36,823,369	11,919,809	9,758,480

(注) ガス工事事業の売上は、工材販売手数料等73,326千円含んでおります。